

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	（06）6946-9605（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	（06）6946-9605（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	51,343	53,260	107,873
経常利益 (百万円)	1,882	2,383	4,416
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,236	1,559	2,893
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,034	1,532	2,302
純資産額 (百万円)	39,495	41,619	40,690
総資産額 (百万円)	64,563	66,873	66,988
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	85.29	107.60	199.57
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	62.1	60.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,649	2,639	3,757
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	649	769	1,216
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	672	846	796
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,639	14,228	13,056

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.77	67.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信
託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式
に含めて算定しております。
4. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については
記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、企業の業況判断は製造業を中心に慎重さを増しています。

設備投資は機械投資に弱さが見られ、工作機械の受注統計は7 - 9月において前年同期比35%減となっています。鉱工業生産は横ばいとなっているものの、一部の業種においては弱含みとなりました。建築需要は非居住の着工床面積が前年比マイナスとなる中、再開発等の案件数は底堅いものがあります。

そのような環境の中、中期経営計画『Design the Future 2020』の最終年度を迎え、目標達成に向けた施策の実施に全力で取り組みを進めると共に、次年度より始まる新たな中期経営計画の策定に注力して参ります。

a. 財政状態

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円減少し、668億7千3百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加11億7千1百万円、受取手形及び売掛金の減少23億6千9百万円、電子記録債権の減少1億7千4百万円、商品及び製品の増加7億円等により流動資産が3億2百万円減少したこと、及び有形固定資産の増加4億6千9百万円、無形固定資産の増加1億5千8百万円、投資その他の資産の減少4億4千万円により固定資産が1億8千7百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ10億4千3百万円減少し、252億5千3百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少25億3千3百万円、電子記録債務の増加8億1千2百万円、短期借入金の増加5億5千万円、未払法人税等の減少1億7千2百万円等により流動負債が10億4千9百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9億2千8百万円増加し、416億1千9百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当により7億9千8百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により15億5千9百万円増加、及び非支配株主持分が1億1千5百万円増加したことによるものであります。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.7%増の532億6千万円となりました。売上総利益は同11.3%増、販売費及び一般管理費は同5.5%増となったことにより、営業利益は同30.8%増の21億9千4百万円となりました。経常利益は同26.7%増の23億8千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同26.2%増の15億5千9百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（機器・工具セグメント）

工業機器事業は生産の持ち直し基調によって改善傾向となり前年同期比3.8%減、自動車向け機械工具事業は若干減速し同7.5%増となりました。住宅設備機器事業は増税前需要の影響もあり同10.4%増となりました。これらにセキュリティ事業を加えた結果、当セグメントの売上高は同2.8%増の249億5千2百万円となり、営業利益は同3.1%増の6億1千6百万円となりました。

（機械・設備セグメント）

工作機械事業は受注の減少が続く中、売上は前年同期比6.9%の増収を確保し、F Aシステム事業は受注減の影響により同34.4%減となりました。それらの結果、当セグメントの売上高は同0.6%増の106億2千3百万円となり、営業利益は販売費及び一般管理費における貸倒引当金の減少などにより同123.3%増の3億5千9百万円となりました。

（建築・配管資材セグメント）

建築資材事業はハイテンションボルトなどの売上増加により前年同期比9.5%増、配管資材事業は同1.5%減となりました。それらの結果、当セグメントの売上高は同7.2%増の176億8千3百万円となり、営業利益は同35.8%増の11億6千7百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動における資金の増加、及び投資活動、財務活動における資金の減少、並びに新規連結に伴う資金の増加により、期首残高に比べ11億7千1百万円増加し、142億2千8百万円（前年同期は116億3千9百万円）となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、26億3千9百万円（前年同期は得られた資金16億4千9百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益23億8千3百万円、減価償却費3億1千6百万円、売上債権の減少額32億6千8百万円、たな卸資産の増加額2億2千8百万円、仕入債務の減少額19億4千5百万円、法人税等の支払額10億2千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、7億6千9百万円（前年同期は使用した資金6億4千9百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億1千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、8億4千6百万円（前年同期は使用した資金6億7千2百万円）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出5千万円、配当金の支払額7億9千6百万円によるものであります。

（３）経営方針・経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

重要な研究開発活動はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,574,366	14,574,366	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,574,366	14,574,366	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	14,574,366	-	5,232,413	-	5,975,224

(5) 【大株主の状況】

2019年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社エフアールティ	兵庫県西宮市菊谷町 4 - 1 4	2,168	14.93
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 1 1 - 3	1,006	6.93
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	707	4.87
古里 龍一	神戸市灘区	585	4.03
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6 (東京都港区浜松町 2 丁目 1 1 - 3)	496	3.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 1	407	2.80
古里 龍平	兵庫県西宮市	401	2.76
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜 2 丁目 6 - 1 8	386	2.66
阪和興業株式会社	東京都中央区築地 1 丁目 1 3 - 1	344	2.36
清和鋼業株式会社	大阪市西区九条南 3 丁目 1 - 2 0	292	2.01
計	-	6,797	46.81

- (注) 1 . 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は
1,006千株であります。
- 2 . 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は
282千株であります。このうち、23千株は「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する株式であ
り、当社の四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式数からは控除し
ておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 54,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,482,900	144,829	-
単元未満株式	普通株式 36,966	-	-
発行済株式総数	14,574,366	-	-
総株主の議決権	-	144,829	-

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株 (議決権40個) 及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式23,200株 (議決権232個) が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式94株が含まれています。

【自己株式等】

2019年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町 1 丁目 2 番10号	54,500	-	54,500	0.37
計	-	54,500	-	54,500	0.37

(注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式23,200株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,056,546	14,228,140
受取手形及び売掛金	25,971,621	23,601,918
電子記録債権	4,084,921	3,910,028
商品及び製品	4,120,571	4,820,637
仕掛品	372,033	513,123
原材料及び貯蔵品	151,713	165,701
その他	454,070	659,362
貸倒引当金	61,396	51,228
流動資産合計	48,150,082	47,847,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,657,202	4,726,265
機械装置及び運搬具（純額）	847,672	819,208
土地	7,304,033	7,317,220
建設仮勘定	160,958	539,959
その他（純額）	229,683	266,252
有形固定資産合計	13,199,551	13,668,906
無形固定資産		
のれん	-	108,591
その他	205,552	255,572
無形固定資産合計	205,552	364,163
投資その他の資産		
投資有価証券	3,584,315	3,082,632
退職給付に係る資産	804,856	818,643
繰延税金資産	-	33,949
その他	1,267,154	1,280,623
貸倒引当金	223,333	223,344
投資その他の資産合計	5,432,993	4,992,504
固定資産合計	18,838,096	19,025,574
資産合計	66,988,179	66,873,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,805,516	16,271,835
電子記録債務	3,753,065	4,565,417
短期借入金	-	550,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	75,000
未払法人税等	1,049,304	876,577
賞与引当金	657,365	727,083
役員賞与引当金	29,900	14,865
固定資産撤去費用引当金	6,000	-
その他	1,177,131	1,448,332
流動負債合計	25,578,283	24,529,110
固定負債		
長期借入金	25,000	-
繰延税金負債	436,947	441,201
役員株式給付引当金	10,196	10,196
退職給付に係る負債	48,403	71,539
その他	198,702	201,733
固定負債合計	719,249	724,671
負債合計	26,297,532	25,253,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,997,217	5,997,217
利益剰余金	28,195,735	29,045,527
自己株式	84,407	84,518
株主資本合計	39,340,959	40,190,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214,201	1,190,885
退職給付に係る調整累計額	135,485	122,277
その他の包括利益累計額合計	1,349,687	1,313,162
非支配株主持分	-	115,673
純資産合計	40,690,646	41,619,477
負債純資産合計	66,988,179	66,873,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	51,343,091	53,260,486
売上原価	44,107,527	45,204,205
売上総利益	7,235,564	8,056,281
販売費及び一般管理費	5,558,151	5,862,263
営業利益	1,677,412	2,194,017
営業外収益		
受取利息	2,633	2,638
受取配当金	39,056	41,209
仕入割引	266,275	267,514
受取賃貸料	23,953	33,260
その他	43,615	15,362
営業外収益合計	375,534	359,985
営業外費用		
支払利息	361	1,878
売上割引	152,386	147,466
賃貸収入原価	2,379	2,459
その他	15,812	18,388
営業外費用合計	170,939	170,193
経常利益	1,882,008	2,383,810
特別利益		
投資有価証券売却益	18,982	-
環境対策引当金戻入額	4,725	-
特別利益合計	23,707	-
税金等調整前四半期純利益	1,905,716	2,383,810
法人税、住民税及び事業税	712,375	797,310
法人税等調整額	43,087	16,980
法人税等合計	669,287	814,290
四半期純利益	1,236,428	1,569,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	9,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,236,428	1,559,806

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,236,428	1,569,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,548	23,315
繰延ヘッジ損益	1,593	-
退職給付に係る調整額	13,148	13,208
その他の包括利益合計	202,103	36,524
四半期包括利益	1,034,325	1,532,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,034,325	1,523,281
非支配株主に係る四半期包括利益	-	9,714

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,905,716	2,383,810
減価償却費	279,917	316,110
のれん償却額	-	27,147
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	12,837	15,035
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	4,266	8,686
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	12,906	13,787
賞与引当金の増減額 (は減少)	34,565	26,207
貸倒引当金の増減額 (は減少)	183,992	12,890
受取利息及び受取配当金	41,690	43,848
支払利息	361	1,878
投資有価証券売却損益 (は益)	18,982	-
売上債権の増減額 (は増加)	883,324	3,268,381
たな卸資産の増減額 (は増加)	43,780	228,921
仕入債務の増減額 (は減少)	737,412	1,945,381
その他	33,909	148,613
小計	2,186,360	3,623,744
利息及び配当金の受取額	43,369	46,003
利息の支払額	387	1,407
法人税等の支払額	579,971	1,028,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,649,370	2,639,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	597,686	710,016
固定資産の撤去に伴う支出	16,503	6,000
投資有価証券の取得による支出	6,993	7,135
投資有価証券の売却による収入	43,142	-
差入保証金の差入による支出	61,657	3,651
その他	10,226	42,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	649,924	769,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
自己株式の取得による支出	189	110
配当金の支払額	622,221	796,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	672,411	846,470
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	327,034	1,023,403
現金及び現金同等物の期首残高	11,312,150	13,056,546
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	148,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,639,185	14,228,140

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社セキュリティデザインは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	856,700千円	- 千円
電子記録債権	230,567	-
支払手形	30,560	-

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃及び荷造費	747,972千円	732,332千円
貸倒引当金繰入額	184,823	12,223
賞与引当金繰入額	557,755	643,855
役員賞与引当金繰入額	12,840	14,865
給料手当及び賞与	2,001,318	2,179,534
退職給付費用	86,979	95,205

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	11,639,185千円	14,228,140千円
現金及び現金同等物	11,639,185	14,228,140

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	624,368	43.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金997千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	72,600	5.0	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金116千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	798,591	55.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金1,276千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	72,598	5.0	2019年9月30日	2019年11月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金116千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,283,703	10,562,908	16,496,479	51,343,091	-	51,343,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	515,149	248,984	6,978	771,111	771,111	-
計	24,798,852	10,811,893	16,503,458	52,114,203	771,111	51,343,091
セグメント利益	597,895	160,765	860,070	1,618,731	58,681	1,677,412

(注) セグメント利益の調整額58,681千円には、セグメント間取引消去62,629千円、たな卸資産の調整額 5,145千円、固定資産の調整額1,197千円が含まれております。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,952,999	10,623,672	17,683,814	53,260,486	-	53,260,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	607,930	59,312	4,953	672,196	672,196	-
計	25,560,930	10,682,984	17,688,768	53,932,683	672,196	53,260,486
セグメント利益	616,686	359,009	1,167,606	2,143,302	50,715	2,194,017

(注) セグメント利益の調整額50,715千円には、セグメント間取引消去54,181千円、たな卸資産の調整額 4,657千円、固定資産の調整額1,191千円が含まれております。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2019 年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	85 円 29 銭	107 円 60 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,236,428	1,559,806
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,236,428	1,559,806
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,496	14,496

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第 2 四半期連結累計期間 23 千株、当第 2 四半期連結累計期間 23 千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019 年 10 月 31 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 72,598 千円

(ロ) 1 株当たりの金額 5 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019 年 11 月 26 日

(注) 2019 年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木戸 脇美紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。